



2022年12月12日

日本鉄道労働組合連合会

3産別共同行動【2022年秋冬・第2弾】～航空連合・サービス連合と連携！～

立憲民主党への要請行動を展開！

12月9日、JR連合は航空連合およびサービス連合とともに展開している3産別共同行動として、立憲民主党への要請行動を展開した。

立憲民主党からは、議員フォーラム所属を含む総勢26名が出席した。冒頭、党代表の泉健太衆議院議員（国会議員懇談会副会長）が挨拶し、「皆さんの業界は未だに不安定で厳しい状況が続いている。お客様の増減が激しいと安定して働くことができず、先を見通すことができない。我々としては、全国旅行支援を長期にわたり実施しながら、皆さんが安心できるように努力するべく、要請をしっかりと受け止め対応したい」と述べた。

要請行動に出席した「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」加入議員

おおつき紅葉衆議院議員、近藤昭一衆議院議員、近藤和也衆議院議員、泉健太衆議院議員、森山浩行衆議院議員、湯原俊二衆議院議員、柚木道義衆議院議員、福山哲郎参議院議員、稲富修二衆議院議員、城井崇衆議院議員、渡辺創衆議院議員、野間健衆議院議員、野田国義参議院議員、古賀之士参議院議員、森屋隆参議院議員（順不同）

3産別からは、JR連合・荻山会長、航空連合・内藤晃会長、サービス連合・後藤会長ら計8名が出席し、各産別の現状を訴えた。荻山会長は「人流が回復しつつある中、『各産業はもう大丈夫だろう』といった声も聞かれるが、コロナ禍で負ったダメージからの回復には相当の期間を要する」とした上で、①人流を止めない施策の実施、②債務が増大した各産業への息長い支援、③人財を確保するための将来不安の払しょくなど、中長期の支援を講じるよう求めた。内藤会長は「保安検査場やグランドハンドリング（地上支援業務）、整備士などの人財が不足しており、人への投資が不可欠である。国際競争力を回復させることも重要」と主張した。後藤会長は「旅行業では本業の旅行取扱が2～3割と低調で、ワクチン接種の受付など本業以外で凌いでいる。宿泊業では人財不足も相俟って施設の売却や閉鎖が相次いでいる」と厳しい状況を伝えるとともに、人流を止めないことの重要性を訴えた。



要請内容に対する議員からの質疑に対しては、「全国旅行支援は『旅行に出かけても大丈夫』というメッセージの意味合いが強く、割引率如何ではなく、長期的に支援を講じることが重要」「燃料費や電力価格の上昇が経営に影響を及ぼしている」「各産業を志望する学生が減少し人財不足が深刻である」と現場の実情を説明し理解を求めた。



各産業を取り巻くフェーズが大きく変化する中、3産別はタイムリーに共同行動を展開し、産業の現状を訴え、必要とする政策の実現に向け取り組んでいく。